

ドロップ・サイト・デイリー、7月1日：トランプ氏の仮想通貨による利益、コロラド州での進歩派の勝利、スーダンでの民族浄化

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***ドーハでの間接的実務者会議：**米国とイランの間接的協議が7月1日、ドーハで継続開催され、カタールとパキスタンの仲介者が暫定覚書の履行に関する実務的協議を円滑に進めた。

- ・カタールのタミーム・ビン・ハマド・アッサーニー首長は7月1日、米国のスティーヴン・ウィトコフ特使とトランプ大統領の娘婿のジャレッド・クシュナーと会談した。首長府によると、会談では、米国政府とイラン政府の間の「交渉の進展」、レバノン情勢、「停戦強化の重要性」について話し合った。
- ・トランプ大統領は記者団に対して、協議は「非常に順調」に進んでおり、会談は「非常に良かった」と述べた。
- ・イランのカゼム・ガリババディ外務副大臣はカタール、パキスタンと3者会談を行ない、ドーハ会談は新たな合意を目指す交渉でなく、暫定合意の履行に焦点を当てたものと述べた。

***イランは凍結資産に関して、米国とでなくカタールと協議する：**イランの外務省報道官エスマイル・バガイは6月30日、イランは7月1日にドーハでカタールと会談し、米国との覚書(MOU)の履行、特に凍結資産の解除について協議すると言った。イラン代表团と米国代表团が「数日中に会談する」予定はないと言った。

- ・バガイ報道官は、会談はイランの凍結資産の解除を規定する覚書(MOU)第11項を中心とすると述べ、イランにとって重要なのは「凍結資産のアクセスを得て、それを自由に使う」ことだと強調した。
- ・カタール外務省のマジェド・アル・アンサリ報道官は今日、イランの凍結資産60億ドルがまだイランに送金されていないことを公式に確認した。カタールと米国の高官たちは凍結資産がカタールの口座の留まると主張していた。
- ・イランのペゼシュキアン大統領は、合意によってイランの石油輸出が再開され、一部の金融・為替制限も緩和され、経済協力の新たな機会が生まれたと述べた。

***イランとオマーン、ホルムズ海峡の通行料金徴収計画を進める：**ニューヨークタイムズ紙は6月30日、米国の反対にもかかわらず、イランとオマーンがホルムズ海峡を通過する船舶から通行料を徴収する計画を進めていると、イラン及び外交筋の話として報じた。

- ・オマーンは、マラッカ海峡とシンガポール海峡をモデルとしたシステムを提案したと言われている。マラッカやシンガポール海域では、海運会社が「自主的に」資金を提供している。しかし、イランは、支払いは義務的であるべきだと主張している。
- ・米国当局は、オマーンからの提案を現在検討中で、それを全面的に拒否しないで、修正案を提示する見込みである。・現在の米・イラン合意の枠組みでは、海峡の自由航行は60日間だけ保証されるもので、その後は、イランとオマーンは海峡の船舶航行に関する長期的取り決めを協議する予定である。
- ・イランのモハンマド・バゲル・ガリバフ議長兼外交官は6月30日、イラン政府がホルムズ海峡における海上サービスに関する「すべての法的及びサービス関連事項」について閣議合意が成立したと述べた。同時に、イランはホルムズ海峡に対する主権を譲歩しないと強調し、この海峡は最近の米・イスラエルとの紛争中にイランに与えられた「神からの贈り物」だと言った。

***アラグチ外相、カッツ国防相のハメネイ師を「死の標的」と発言したことで、イスラエルに警告：**イランのアッバス・アラグチ外相は7月1日、イスラエルのカッツ国防相がイランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師を「死の標的」と発言したことに對し、「国民と指導部に対するいかなる脅威にも即座に強力な対応をする」と警告した。彼はXへの投稿で、イスラマバード覚書の内容は「誰の目にも明らかに明白だ」と述べ、トランプ大統領が米政府は「テルアビブのペットを黙らせる」と約束したと付言した。「もし、彼らが主人の言うことを聞かなければ、イランが彼らをしつけるだろう」と警告した。カッツ国防相は6月29日、イスラエルは「明日にでも」イランと戦争する用意があり、必要になれば、イスラエル軍にはイランに対して独自の作戦を準備するように指示していると付言した。

***報道によれば、トランプ大統領はイランとの戦争再開を検討：**ウォールストリート・ジャーナル紙の6月30日の報道記事によれば、トランプ大統領はイランとの全面戦争再開を検討し、ピート・ヘグセス国防長官やダン・ケイン統合参謀本部議長と新たな軍事攻撃について複数回協議したが、当面は外交路線を継続すると決定した。

***イラン議会のモハンマド・バゲル・ガリバフ議長、レバノン、石油、核合意について語る：**6月30日、イラン国営メディアのインタビューで、ガリバフ議長は、核合意の進捗状況、地域エネルギー産業への影響について語り、第二次交渉ラウンドの前にイラン代表団が優先事項とする事の詳細を話した。

・ガリバフ議長は、米国が覚書 (MOU) で約束した中核的な事項を履行しない限り、イランは米国と最終的合意に向けた交渉を行なわないと改めて表明した。特に、米国がレバノンの完全な停戦を実現できないこと、イランが求めている制裁なしの石油・石油製品の輸出や凍結資産の解放がなされていないことを指摘した。

・ガリバフ議長はとりわけレバノン情勢情勢について強く語り、MOU が「レバノンの独立」を目指すものなのに、米国が仲介したレバノンとイスラエルの合意枠組みは「レバノンとシオニスト政権の外交正常化」を強制し、レバノンをイスラエルの従属国家にしようとするものだと言った。さらに合意はレバノン軍にイスラエルの安全保障の責任を負わせ、レバノン軍を「シオニスト政権の下請け軍隊」にするものだと非難した。

・また、ガリバフ議長は米国のマルコ・ルビオ国務長官を非難し、最近の湾岸諸国歴訪の中でルビオ国務長官が覚書を骨抜きしようと画策し、湾岸諸国にイランに対抗せよとそそのかしたと指摘した。

・ガリバフ議長は、ウラン濃縮はイランの「正当な権利」だと強調し、今後も核不拡散条約 (NPT) を遵守すると言った。また、彼は、国の安全を保証する唯一の手段は「国内の強さと現場における強靱な姿勢」であると主張し、ミサイル能力を交渉の対象としないと述べた。

・このインタビューの中でガリバフ議長は、封鎖解除後「10～12日間」で、イランは4,000万バレル以上の石油を輸出したと言った。

***ヴァンス米副大統領、米国はイランとの停戦合意を石油市場の「補充」に利用していると主張：**J.D.ヴァンス副大統領は6月29日、「マイケル・ノウルズ・ショー」に出演し、トランプ政権はイランとの戦争を終結させた覚書を、世界の石油供給を「いわば補充する」ために利用していると述べた。

・ヴァンスは、今後の米国には2つの選択肢があると言った。1つはイランの行動に「大きな変化」を求める長期的な合意を目指す道、もう一つは、攻撃再開を常に準備して、これまでのイランに対する軍事作戦の成果を最大限利用する道である。彼は、この二つが「依然として現実的選択肢」として検討されていると言った。

・副大統領はまた、ホルムズ海峡を通じた石油輸送量が「戦前の水準に戻った」と主張した。「ホルムズ海峡を通過する石油の量が増加しており、日によっては、戦争前より多くの石油がホルムズ海峡から運び出されている」と述べた。

***国連、ホルムズ海峡で足止めを食っている船員の避難が中断されたままと発表：**国際海事機関 (IMO) のアンセニオ・ドミンゲス事務局長によれば、ホルムズ海峡及びその周辺で立往生している約8,500人の船員の避難は、安全が保証されるまで中断されたままである。

・ドミンゲスは6月30日、軍事行動が停止される前に2,500人の船員が避難したと述べた。

・また、ドミンゲスはホルムズ海峡を通過する船舶から強制的に料金を徴収するのを違法だと指摘して反対したが、その代替案として、マラッカ海峡で行われているような任意の資金拠出制度を提案した。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエルは南レバノンで砲撃と家屋破壊：**レバノン国営通信によれば、7月1日午後、イスラエル無人機が南レバノンの町ヤテルヘスタン手榴弾3発を投下し、イブル・アッサキ泉付近でイスラエル軍が民間人の自動車に発砲した。スール (ティルス) では、軍はベイト・ヤフーン郊外を砲撃し、夜になると、ベイト・ヤフーン・ハダサ地区とビント・ジュベイル地区の町タイリで家屋破壊を行った。

***イスラエル軍、撤退を遅らせ、南レバノンでヒズボラ戦闘員1人を殺害したと主張：**6月30日、イスラエル軍は南レバノンでヒズボラ戦闘員を殺害したと発表した。また、イスラエル・メディアの報道では、ザウタールとフルーン・ガンドゥリエ地域の2つの「試験的区域」からのイスラエル軍の撤退は、米国の監視機構に関する合意待ちのために遅れている。

・レバノン軍関係者がザ・ナショナル紙に語ったところによると、イスラエル当局者が上述の2つの区域からの撤退は「時間がかかる」とレバノンに告げたという。

・7月1日の朝、イスラエルのカツ国防相は、ガザ、シリア、レバノンにある「安全保障地帯」にイスラエル軍を無期限に駐留させると明言した。「我々は安全保障地帯から撤退することはない」と述べた。

***レバノンの大統領、ワシントン枠組みへの批判が高まる中、枠組みを擁護：**ジョセフ・アウン大統領は6月30日、米仲介でイスラエルと署名したワシントン枠組みを擁護し、「これは合意ではなく枠組み」であり、イスラエル軍の撤退、避難民と被拘束者の帰還、イスラエルが保留しているレバノン国民の遺体の返還に関する条項が含まれていると述べたと、NNA通信が報じた。アウン大統領は、レバノンは「司法、政治、交渉現場における原則で妥協しなかった」と主張し、批判者に対し代替案を示せと言った。

・大統領は反対派に、街頭デモで混乱を起こしたり、結果を「降伏と屈辱」と表現しないように求めた。大統領は、レバノン議会の議長ナビ・ベリが交渉で「宗派対立の回避」と「レバノン軍の保護」という2つの「レッドライン」を設けたことを評価した。しかし、ベリ議長は6月29日にこの枠組みを「一方的押し付け」と呼んで非難していた。

パレスチナ

***アル・マワシでイスラエル軍の攻撃で2人死亡：**Wafaによると、昨夜ハーン・ユーニスアル・マワシ難民キャンプをイスラエル軍が攻撃し、2人が死亡、数人が負傷した。

***イスラエル軍、西岸地区で5人の女性とジャーナリスト1人を含む20人のパレスチナ人を拘束：**パレスチナ人囚人協会によれば、6月30日よるから7月1日朝にかけて、東エルサレムを含む西岸地区で、イスラエル軍は少なくとも20人のパレスチナ人を拘束した。その中には5人の女性とベツレヘムのパレスチナ人ジャーナリストが含まれる。

・パレスチナ人囚人協会は、ガザ戦争開始以来、西岸地区でイスラエル当局が襲撃を増加させ、2万4000人以上が逮捕されたと言っている。イスラエル刑務所に収容されているパレスチナ人女性の数は99人に増え、ジャーナリストの数は42人（うち2人は強制失踪状態）になったと付言した。

・Wafaによると、エルサレムの「ライオンの門」（バーブ・アル・アスバト）付近で行なわれていた葬式の参列者に対し、イスラエル警察が攻撃、抗議する群衆に催涙ガス弾やゴムでコーティングした金属弾を発射した。

***イスラエル警察がリッドでパレスチナ人を殺害。今年6人目：**Wafaによると、イスラエル警察が7月1日、1948年戦争後に実際にイスラエル支配地となった領域内にある都市リッド（ロッド）で、20代のイスラエル内パレスチナ人を射殺した。

・殺害された男性はサミ・アハメド・ジャスースと特定された。パレスチナ人居住地域におけるイスラエル警察の武力行使が増加し、これで今年6人目の警察官によるパレスチナ人殺害となる。

・また、7月1日ニハ、バスマとシュファラムで2人のパレスチナ人若者が殺害され、今年初めからイスラエル内パレスチナ人殺害は計139人となった。

***ガザのパレスチナ人を管理された「シェルター」へ集約するイスラエルの計画が数週間以内に開始されるという報道：**リクード党と繋がったイスラエル・メディアのイスラエル・ハヨムによると、イスラエルはガザのパレスチナ人をハマスが統治する地域の外の地域の柵で囲んだ「人道シェルター」に押し込み、残りのガザの地でイスラエル軍占領を強化する方針である。

・この計画では、非武装の民間人をラファ近くのテル・アッスターンの一地区へ強制移動させる。トランプの平和評議会（Boaed of Peace）の提起する多国籍軍「国際安定化部隊（ISF）」が基地を新設してそこから区域に展開して警備にあたり、一方イスラエル軍は「イエローライン」の向こう側で「支配を維持・強化」とされている。

・ISFのキャンプ兼基地は「すでに建設済み」で、評議会は物流倉庫の「候補地の選定を開始した」と報じられている。評議会が公開した画像でもこの地域の動きは明らかで、戦術車両が物流基地に到着する様子が写っていた。

・ある政治情報筋はイスラエル・ハヨム紙に「我々は米国の制約の範囲内で動いており、国際的批判を招くような一線を超えないように配慮し、標的を絞った殺害というペースを促進している。ハマスが武装解除しないかぎり、これは続くだろう」と語った。

・この計画は、以前にドロップ・サイト・ニュースが流出した文書を引用して報道した内容と一致している。それは、ラファに嚴重に監視し検問所で囲んだ「計画的コミュニティ」を建設し、パレスチナ人をイスラエルのパノプティコン（全方位監視システム）への強制収容を支援の条件とするというもので、収容者は事前に調査・選別される。この記事は [“Israel Is Preparing Land in Rafah to Corral Palestinians into an Area Under Full Military Occupation”](#), Forensic Architecture and Drop Site News, June 21 2016 で読みたい。

・6月30日、ネタニヤフ首相は、テレビ番組で、パネリストから政府はこのパレスチナ人強制収容所計画を推進するのかと問われたとき、ガザからの「自発的移住」は依然として政策方針だと答えて、拍手された。

***グテーレス事務総長、UNRWAの1億の資金不足を補うように各国に要請：**国連のアントニオ・グテーレス事務総長は6月30日、パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の1億ドルの資金不足を補うように各国に要請し、資金不足のために数百万人が危機にさらされていると言った。彼は、パレスチナ占領地でUNRWAの活動に対するイスラエルの制限に加え、ガザ回廊の悲惨な状態、西岸地区での入植者の暴力、レバノンへのイスラエルの攻撃などを挙げ、UNRWAへの資金削減は「限界点を超えて状況を悪化させる」と述べた。

・彼はUNRWAの重要性を改めて強調し、「偽情報、中傷キャンペーン、法的な妨害措置、活動制限、外交的妨害など」を通じてUNRWAの信用を失墜させようとしていることに抗議した。

・2024年にイスラエルが「少数のUNRWA職員が10月7日のハマス奇襲攻撃に関与した」と、裏付けになる証拠も示さずに主張したことを受けて、UNRWAへの資金拠出が削減され、米国は資金拠出を停止した。

・トランプの「平和評議会」は7月1日、Xへの投稿で、「UNRWAは新しいガザでは居場所がない」と述べた。

***スペインがパレスチナ人医療難民の受け入れ数を増やした：**ペドロ・サンチェス首相は6月30日、医療の必要としているパレスチナ人100人（子ども20人を含む）とその家族を6月29日に受け入れたと発表した。これはスペインのガザからのパレスチナ医療避難民受け入れの6回目である。

・サンチェス首相はXに、「いかなる人間も、子どもは言うまでもなく、ガザで経験されているような恐怖に耐えなければならない状況に置かれるべきではない」と投稿した。

***イスラエル軍、 Beit-Lahiaの避難民テント群を破壊：**イスラエル軍は6月29日夕方、ガザ回廊北部の町Beit-Lahiaにある避難民のテントや小屋の集合を破壊した。住民には破壊活動のわずか10分前に退去を命じただけで、何もかも破壊し、すっかり更地にした。この地域はイスラエルが確保し支配している「イエローライン」から約1キロの場所で、連日砲撃を受けていると、ドロップ・サイトの寄稿者アブデル・カデル・サッパが報告した。

・ある住民はドロップ・サイトに対し、イスラエル諜報機関から電話で避難せよという指示があったが、避難時間はわずか数分間であったと話した。「私たちは何も持たずに逃げました。たった10分間で何を持っていけるのでしょうか。持ち物はすべて残され、みんな埋もれてしまいました」と語った。

・別の住民は、F-16戦闘機の空爆を「地震のようだった」と表現した。家族みんなで避難できる安全な場所はないのかと質問すると、「もうどこにも行く場所がない」と答えた。「港や『安全地帯』と言われる場所へ行っても、そこでも攻撃されます。ガザ回廊には安全な場所はないのです。イスラエルはどこそこが安全地帯だと言いますが、みんな嘘です。」

・アブデル・カデル・サッパの現地レポートは2026年6月30日の [Drop Site @dropSiteNews のX](#) にポストした動画を見られたい。

米国ニュース

予備選挙結果：

・デンバー地域の大部分を占めるコロラド州第1選挙区の民主党予備選挙で、進歩派の民主社会主義者であるメラット・キロスが、現職のダイアナ・デゲット下院議員に勝利した。弁護士であり博士課程の学生である29歳のキロスが生まれたのは、デゲットが初めて連邦議員になった年である。彼女は、テクノロジー大手企業や親イスラエル派の団体がデゲット陣営に終盤に多額の資金を投入したにもかかわらず、現職候補を破った。彼女は勝利演説の中で、パレスチナ支持学生デモ参加者を擁護する書簡を発表した直後に法律事務所を解雇された経験を語り、「私はひるみませんでした。自分の言葉の信念を持っていましたし、これからも持ち続けるからです」と語った。

・コロラド州民主党知事候補予備選挙で、フィル・ワイザー州司法長官がマイケル・ベネット連邦上院議員を破る番狂わせを演じた。同州では2007年以来ずっと民主党の知事が選出されており、ワイザーはジャレット・ポリス知事の後任となる見込みが高い。ベネット陣営はマイケル・ブルームバーグ元ニューヨーク市長から数百万ドルの献金を受けており、当初の予想では勝利が濃厚であった。選挙当初では両方の政策には大きな違いがなかったが、ワイザーは選挙戦終盤で左派寄りの姿勢に変わったことが、勝利の一因となったかもしれない。

・元知事で現職上院議員のジョン・ヒッケンルーパーが、民主党上院予備選挙で、進歩派の州上院議員のジュリー・ゴンザレスの挑戦を退けた。ゴンザレスの選挙資金はヒッケンルーパーの8分の1であった。彼は、住宅価格の適正化、移民の権利、気候変動対策、国民皆保険の実現を公約に掲げ、ICEの廃止も訴えていた。ヒッケンルーパーが11月の本選挙で共和党の州上院議員マーウ・ベイズリーと対決することになる。

*最高裁判決：

・最高裁は6月30日、外国人の親からでも米国で出生すれば米国籍を付与する制度を否定しようとするトランプ大統領令を、憲法修正第14条に違反するという判決を6対3で下した。ジョン・ロバーツ判事が多数意見を書き、エイミー・コニー・バレッチ判事、エレナ・ケイガン判事、ケタンジ・ブラウン・ジャクソン判事がそれに同意した。多数意見は、不法または一時的滞在中に米国に滞在している親から生まれた子どもであっても、「米国の管轄権に服する」もので、国籍条項に基づき、出生時に米国籍を得ると結論付けた。ブレット・カバーノ判事は部分的に多数派意見に同意し、大統領令が憲法修正第14条に違反するという点には反対した。サミュエル・アリト判事、ニール・ゴサッチ判事、クラレンス・トーマス判事は反対意見を表明した。

・最高裁は6月30日、政党の協調支出（候補者を支援する連携支出）を制限する連邦規制は憲法修正第1条に違反するという判決を、判事の思想傾向に沿った6対3で下した。これは、「全米共和党上院委員会対連邦選挙委員会」訴訟で、政党の支出に上限を設定する連邦規制を無効とし、政党の選挙活動支出制限を撤廃した判決である。この判決は2001年の先例を覆したもので、11月の中間選挙で共和党に有利に作用すると見られている。これまで民主党は献金が少額でも、規制のおかげでテレビ広告を共和党と同率に保っていたが、規制撤廃で共和党に圧倒されることになる。

・最高裁は6月30日、州がトランスジェンダーの女子生徒を学校の女子スポーツ・チームから排除する方針を認める判決を下した。「ウエストバージニア州対B.P.J」¹の訴訟ではウエストバージニア州の禁止措置を支持し、「リトル対ヘコックス」訴訟では同じようなアイダホ州法を支持した。この判決は、トイレ、身分証明書、ジェンダー肯定ケアをめぐる争いで、反トランスジェンダー政治運動を勢いづかせることが予想される。

***提出書類によると、昨年トランプは仮想通貨関連事業で12億ドル近くの収入：**米国政府倫理局が6月30日に開示した連邦資料によれば、トランプ大統領は昨年ほぼ12億ドルの収益を暗号資産事業であげた。World Liberty Financialのトークン（代用通貨）販売で5億ドル強、CIC Digital LLCによるトランプの名を冠したミームコインの販売で6億ドル強である。その後、これらトークンや暗号コインの価値は急落した。また、927頁にわたる開示資料は、トランプの海外不動産事業も大幅に拡大していることを示している。アラブ首長国連邦、サウジアラビア、ルーマニア、カタールでの商取引だが、取引当時、これらの国々は関税や軍事援助に関して米国と交渉を行っていた。

・フォーブス誌の試算では、トランプの純資産は2024年に23億ドルから60億ドルに増加、トランプの別荘でホテルや娯楽施設を備えたマール・ア・ラーゴの昨年の収益は50%伸びの7700万ドルであった。

¹ B.P.Jと呼称するトランスジェンダーの女子生徒が「女子スポーツへの参加を禁止する州法は差別だ」として訴訟を起こしたものの。

***下院、タライブ議員のレバノン戦争権限決議案を否決：**ラシダ・トレイブ下院議員が提出したレバノンでの軍事行動に関する2度目の戦争権限決議案は、6月30日の採決で、189対235で否決された。

・この決議案は、レバノンでの敵対行為に米軍を関与させるトランプ大統領単独の権限を制限するもので、民主党下院指導部の支持を得ていた。

・ジョシュ・ゴットハイマー議員やジャレッド・モスコウィッツ議員ら親イスラエル派の有力議員の民主党議員22人が、共和党の212人議員に合流して反対票を投じた。一方、共和党のトーマス・マッシー議員、ローレン・ポーバート議員の2人は賛成票を投じた。最初の決議案採択では民主党議員117人が反対したことに比べれば、今回の投票は民主党内の大きな変化を示している。

***下院共和党、米国兵器のイスラエルへの移転に関する修正案を阻止：**共和党主導の下院議事規則委員会は、民主党のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員が2027年度国防権限法（NDAA）に対して提出した修正案を「審理対象外」と判断して、阻止したので、同修正案は本会議の採決に付されなくなった。

・この修正案は、イスラエルへの攻撃用及び防衛用米国軍事支援に課す条件を厳しくするものであった。修正案は、2027年度の国防総省の対外軍事支援に、国際人道法を厳格に遵守することを義務付け、米国または国連の民間人に対する人道支援を妨げる国への武器移転を禁止するものであった。

・ラシダ・トレイブ下院議員も2027年度NDAAに対し26件の修正案を提出していた。その中には、国際刑事裁判所または国際司法裁判所から戦争犯罪やジェノサイドの法的手続きの対象となっている国（イスラエルはその中に含まれる）に対しては米国からの武器輸出を全面禁止するという修正案もふくまれていた。これらの修正案もおなじように「審理対象外」とされた。

・議事規則委員会は、トレイブ議員の修正案だけでなく、トーマス・マッシー共和党議員、ロー・カンナ民主党議員、ジム・マクガバン民主党議員、ヘスス・「チュイ」・ガルシア民主党議員が共同提案した同じような修正案も却下していた。この超党派修正案は第219条（旧第224条）の削除を求めるものだった。第219条は、両国の防衛技術、諜報、研究を統合する「米国・イスラエル防衛技術協力イニシアチブ」の創設を目指すもので、批評家からは、他の米国同盟国にはない統合だと指摘されている。

・トーマス・マッシー議員の、国務省の2027年度予算案からイスラエルへの33億ドル対外援助を削除する修正案は、審理対象として認められた。トレイブ議員は同案への賛成を表明、他にもロー・カンナ議員、オカシオ・コルテス議員、グレッグ・カサール議員、イルハン・オマール議員も賛成している。

・他にもイスラエル関連修正案、上記修正案とは真逆の修正案が承認された。共和党のジョシュ・ゴットハイマー議員とクラウドディア・テニー議員が共同提案したもので、国際刑事裁判所が発令した逮捕状の執行を制限する修正案で、国際刑事裁判所がネタニヤフなどイスラエル政治家に対する逮捕状を各国に発布したことへの対応である。また、共和党のアンディ・オーグル議員の、国防総省は、イスラエル企業の参加が認められない国際展示会には参加しないという修正案である。2つとも本会議で採決に付される。

***ハイムズ議員、ピーター・ティールの秘密グループ参加について述べる：**ワイアード誌の最近の報道によれば、下院情報特別委員会（ティールが会長を務める軍事情報企業「バランティア」などの民間監視請負業者を監督する委員会）の民主党トップであるジム・ハイムズ議員が、ピーター・ティールが運営する秘密クラブ「Dialog」の流出した会員リストに名を連ねる有力者113人の1人であることが判明した。ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者がハイムズ議員にインタビューして質問したところ、ハイムズ議員は、10年ほど前に一度会議に出たと言ったが、「Dialog」を秘密クラブと見做す見方を否定し、左派からの批判を「陰謀論」と非難した。そのやり取りは、7月1日の [Drop Site @DropSiteNews の X](#) にポストした動画を見られたい。

***下院、性的不正行為の示談記録の公開を義務付ける法案を可決：**下院は6月30日、性的不正行為告発に関する示談和解にどの下院議員が公金を使ったかを明らかにするために、示談記録の公開を義務付ける法案を全会一致で承認した。これは、共和党のトーマス・マッシー議員が提出した決議案で、下院倫理委員会及び議会職場権利局に、共和党のトニー・ゴンザレス下院議員や民主党のエリック・スウォルウェル下院議員が今年性的不正行為の疑惑を受けて辞任したことを受けて、60日以内に関係情報を出すことを求めた。

・下院監視・政府改革委員会が3月に出した召喚状からすでに、連邦政府が下院議員やその事務所に対する不正性的行為の示談金として30万ドル以上支払っていたことが明らかになった。但し、この慣行は2018年に議会の議決で廃止になった。

*** 2028年の大統領選出馬観測がささやかれる中、カマラ・ハリス元副大統領が革新派や親パレスチナ派に接近：**アクシオスのよると、カマラ・ハリス前副大統領は先週金曜日、ニューヨーク市のマムダニ市長と非公式電話会談を行ったり、親パレスチナ活動家を含む著名な革新派の人物らと非公式の会合を行っている。2028年の大統領選出馬の可能性に基づく地ならしと見られるこの動きには、4月にアレクサンドリア・オカシオ・コルテスとの会談や、先週デトロイトで政府にガザ・ジェノサイドを止めよと要求する支持者なし運動「アンコミテッド・ナショナル・ムーブメント」の共同設立者アッバス・アラウィと会ったり、民主党全国委員会のジェームズ・ゾクビーと会談したりしている。

・ハリスの2024年大統領選の敗北は、ガザ・ジェノサイドに関与したバイデンの政策と距離を置くことを拒んだことが大きな要因となった。一部の親パレスチナ派の間には、大幅な譲歩なしにハリスがアラブ系米国人や左派の有権者の支持を得ることに疑惑の声が上がっている。「何故今さら彼女を信頼しなければならないのか」と疑問の声を発する者もいる。

・2024年の敗北の後、左派、中道派、献金者から疑念を抱かれているにもかかわらず、2028年の大統領選の予備選挙に関する世論調査では、ハリスは依然として上位である。

その他の国際ニュース

*** アムネスティ・インターナショナルのレポート、スーダンのRSFがエル・ファシェルで民族浄化：**アムネスティ・インターナショナルの報告によると、即応支援部隊（RSF）が北ダルフール州のエル・ファシェル市を制圧する2024年から2025年にかけての軍事作戦で、人道に対する犯罪と民族浄化を行ったことが明らかにされた。

・アムネスティ・インターナショナルは247人の被害者と目撃者から聞き取り調査を行なって、RSFがエル・ファシェル周辺のザガワ族のコミュニティがある地域を組織的に攻撃し、住民が逃げた後家屋に放火したことを確認した。

・アムネスティ・インターナショナルは、2025年10月のRSFのエル・ファシェルへの最終攻撃のとき、「逃げる避難民の数百人を処刑し、その他多数が拘束されて拷問を受けた」と指摘した。これらの人権侵害は組織的なもので、「指導者たちは事態を認識していた、あるいは認識すべきであったにもかかわらず、それを阻止せず、責任を問わなかった」と述べた。

・イエール大学公衆衛生大学院の人道支援研究ラボが6月30日に発表した報告書によると、RSFはエル・オベイド市の民間インフラへの攻撃をエスカレートさせており、すでに深刻な人道危機をさらに悪化させている。研究者らは、5月25日から6月25日の間に少なくとも8箇所の給油所を空爆し、エル・オベイド市の変電所への新たな被害を確認した。少なくとも4日間の停電となり、給水ポンプが停止したほか、燃料不足のために救急部門や人工透析センターが閉鎖された。

・同報告書は、過去1カ月間に避難民キャンプに700以上の臨時シェルターが開設され、避難民が急増していることを指摘している。人口50万人以上のエル・オベイド市に対するRSFの包囲が強化され、食料や水の不足が深刻化していると警告している。

*** ロシア、EU加盟国との国境超鉄道の運行を停止：**ロシアは7月1日からEU加盟国との間の残っていた数少ない国境越え鉄道の運行の一部停止を発表、フィンランド、エストニア、ラトビアとの間の鉄道に人の移動及び車両、物資、貨物の移動を遮断した。

・ロシア政府は声明で、この処置は「一時的」と説明したが、停止理由や再開の時期については説明しなかった。バルト3国に対してはこの措置を正式に通知している。

・国境通過停止の決定は、ウクライナのロシア主要都市を標的にした攻撃が激化する中でなされた。ロシアはNATOの北東側、つまりフィンランド、ノルウェー、バルト3国の近くで、軍兵舎、弾薬庫、部流拠点などの軍事インフラの拡充を進めていると報告されている。

***キューバ、新たな脅迫の中での米との交渉「進展なし」と表明：**キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、米国との交渉が行き詰まっていると言った。米当局者は概ね「敬意を持った」対話をするが、その一方で「絶え間ない脅迫」や強圧的措置やキューバ主権への攻撃を並行して行っていると非難した。

・ロドリゲス外相は、トランプ政権がキューバに対するエネルギー封鎖を強化するうえに、米国が1960年代から続けている数十年にわたる通商禁止措置を国連で議論することを妨害していると言った。

***EU新報告書、世界の海洋の6月の水温が観測史上最高と指摘：**EUのコペルニクス海洋サービスによると、世界の海洋における6月の平均海面水温が21°Cになり、観測史上最も高い数値を記録した。

・同機関によると、6月の水温は2023年と2024年の記録を上回った。海面水温が「持続的に高い」状態にあり、2026年上半期は広範囲で海洋熱波が発生した。コペルニクス・サービスは、海洋熱波が拡大し、最終的には世界の海洋の約82%に影響を与え、地中海、北大西洋中部、赤道太平洋が主要なホット・スポットだと報告している。

***シリア、新暫定議会の議員を指名：**シリア当局は、アハメド・アッシャラー暫定大統領が任命した70人の新しい議員を発表した。これで、定数210人の暫定議会の構成が完了し、来週にも初会議が開催される。

・この議会は、2024年アサド政権崩壊後にシャラアが確立した大統領制のもとで限定的な権限しかない。議員の3分の2は、昨年シャラアが任命した委員会の下で結成された地域選挙人団を通して選出された。

・2025年3月に導入された暫定憲法は、旧政権崩壊後に構成された体制の下で、議会に限定的な権限しか与えていない。新議会には、昨年の衝突以降シリア政府の統制下にないドルーズ派多数のスワイダ地域からの代表は一時的に除外されている。

***国境紛争が激化する中、タリバンはパキスタン領内を攻撃したと発表：**アフガニスタンのタリバン政権は7月1日、パキスタンのバロチスタン地域とカイバル・パクトウンクワ州の、ISIL (ISIS) 系のメンバーとされるメンバーを標的に空爆したと発表、一方パキスタン軍は、タリバンがバロチスタン州に向けて飛ばした「お粗末なドローン」4機迎撃したと発表した。

・パキスタンは、アフガニスタン・タリバンがこれ以上挑発行為をやれば「相応の報復措置を講じ、甚大な代償を支払わせてやる」と警告した。これに対し、タリバン政権国防省はXへの投稿文で、今回の攻撃は、週初めにパキスタン軍がアフガニスタン東部を空爆死傷者を出した攻撃に対する報復だと主張した。

***ギリシャ、与党関係者の住宅への放火攻撃：**警察の発表によると、7月1日の夜明け、テッサロニキで、中道右派与党「新民主主義党」に関連する3軒の住宅が放火され、5人が負傷した。負傷者には新民主主義党の国会議員候補とその母親も含まれ、両者は家の外のガスボンベに放火されて火傷を負った。

・同党の広報担当者は、放火について、「新民主主義党関係者の住宅を標的にした明白なテロである」と述べ、「実行犯には殺意があった」と付言した。

***セペダ、主権への懸念からデ・ラ・エスピエジャを大統領と認めないと言明：**コロンビアの大統領候補であるイバン・セペダは7月1日、同じく候補者であるアベラルド・デ・ラ・エスピエジャが米国籍を放棄し、米国の治安機関や情報機関と協力関係にあったかどうかを明らかにしない限り、コロンビア大統領として認めないと述べた²。

・セペダはその声明の中で、デ・ラ・エスピエジャが過去に、不祥事を起こし、資金洗浄の罪で有罪となった実業家アレックス・サアブの下で働いたことや、トランプ大統領から支持を受けていることを指摘した。

・セペダは、デ・ラ・エスピエジャに、コロンビアの司法主権を尊重し、グスタボ・ペトロ大統領の身柄を拘束して米国へ引き渡す動きをやめるように要求した。これらの条件が満たされない場合、平和的な市民的不服従運動を呼びかけて展開すると警告した。

² 6月21日に決選投票で微差で勝利した。

